2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	櫻護謨株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5189	URL	https://www.sakura-rubber.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	中村　浩士
問合せ先責任者	（役職名） 取締役総務部長	（氏名）	五嶋　貴幸　　（TEL）03-3466-2171
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,098	13.9	464	―	451	―	757	―
2026年３月期中間期	4,475	28.3	△3	―	△8	―	△9	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　524百万円（ 213.3%）　2026年３月期中間期　167百万円（　　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	391.43	―
2026年３月期中間期	△4.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,837	10,341	54.9
2026年３月期	19,619	10,010	51.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,341百万円　2026年３月期　10,010百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	100.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△3.7	690	△44.0	630	△47.0	800	20.1	413.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　- 社（社名）　-　　、除外　　- 社（社名）　-

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,024,000株	2026年３月期	2,024,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	89,358株	2026年３月期	89,358株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,934,642株	2026年３月期中間期	1,934,642株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、熊本地震や相次ぐ台風・豪雨災害の影響が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善とAI関連需要や設備投資の堅調さを背景に緩やかな回復基調で推移しております。一方、物価上昇の継続による個人消費への影響や中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高止まり、金利上昇による資金調達コストの増加など、先行きは景気の下振れリスクに注意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中東情勢の影響により第１四半期には度重なる生産計画の見直しが必要とされたものの、代替調達先の確保等を進めた結果、現在は高い生産水準を維持しながら事業活動を展開しております。

その結果として、売上高は5,098百万円（前年同期比13.9％増）、営業利益464百万円（前年同期は３百万円の営業損失）、経常利益451百万円（前年同期は８百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益757百万円（前年同期は９百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

売上高は、消防・防災事業において第２四半期に大口径ホースの大口案件の納入があったこと、航空・宇宙、工業用品事業では航空機エンジン部品や大型タンクシールの販売が前年同期比で増加したことなどから、全ての事業で増収となりました。

利益面では、物価上昇が常態化した経済環境における原材料費の上昇と、受注増に対応する人員数の増加及び賃金アップなど従業員への還元の増加により、人件費の上昇が継続しております。一方、売上高の増加に加え、付加価値の高い製品商品の案件の増加、高水準の受注残に対応した集中生産による固定費の吸収などにより、営業利益、経常利益は前年同期比で大きく改善いたしました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、第１四半期の政策保有株式の売却益もあり増加しております。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防ホース、消火栓ホースの販売は、前年同期と同水準で推移しております。大口径ホースは、第２四半期に発電所向け更新案件の納入があり、販売が増加しました。資機材は、災害時の避難所用ポータブル水再生システムの販売が増加しております。

利益面では、販促活動費の増加があったものの、売上高の増加と付加価値の高い資機材の販売があったことから、第２四半期までの損失は前年同期比で縮小しております。

その結果、売上高1,945百万円（前年同期比15.8％増）、セグメント損失（営業損失）86百万円（前年同期は213百万円のセグメント損失）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門は、前年同期に比べ官需大型機用エンジン部品の販売が増加しております。工業用品部門では、国家石油備蓄基地のメンテナンス需要に関するタンクシールの販売が増加しております。

利益面では、売上高の増加に加え、受注残に対応した集中生産による固定費の吸収などから前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高2,896百万円（前年同期比13.9％増）、セグメント利益（営業利益）721百万円（前年同期比92.3％増）となりました。

（不動産賃貸事業）

テナント収益は引き続き堅調に推移しております。利益面では、管理人件費は増加しているものの、修繕費が減少したことから増益となっております。

その結果、売上高256百万円（前年同期比1.8％増）、セグメント利益（営業利益）68百万円（前年同期比15.1％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は14,087百万円（前連結会計年度末比629百万円減）となりました。主として、棚卸資産が1,926百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,754百万円減少したことによるものです。また、固定資産は4,749百万円（前連結会計年度末比152百万円減）となりました。主として投資有価証券が売却等により、362百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は18,837百万円（前連結会計年度末比781百万円減）となりました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は6,064百万円（前連結会計年度末比1,074百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が817百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,430百万円（前連結会計年度末比38百万円減）となりました。この結果、負債合計は8,495百万円（前連結会計年度末比1,113百万円減）となりました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は10,341百万円（前連結会計年度末比331百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する中間純利益757百万円による増加と、剰余金の処分193百万円の減少によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2026年７月29日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,215	3,053,382
受取手形、売掛金及び契約資産	5,806,819	3,051,925
電子記録債権	905,722	745,218
商品及び製品	385,127	1,435,696
半製品	1,076,709	1,505,333
仕掛品	2,041,302	2,464,750
原材料及び貯蔵品	1,352,832	1,376,879
その他	331,152	458,223
貸倒引当金	△6,662	△3,773
流動資産合計	14,717,220	14,087,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,242,801	1,246,995
土地	1,497,183	1,539,387
その他（純額）	807,308	840,691
有形固定資産合計	3,547,293	3,627,073
無形固定資産	12,826	47,663
投資その他の資産		
投資有価証券	947,493	584,900
その他	394,643	490,271
投資その他の資産合計	1,342,136	1,075,172
固定資産合計	4,902,256	4,749,909
資産合計	19,619,476	18,837,546

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023,880	1,206,125
電子記録債務	619,312	446,987
短期借入金	2,030,000	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	948,430	688,996
未払法人税等	362,196	377,768
賞与引当金	352,840	310,498
役員賞与引当金	60,000	25,000
その他	742,589	1,339,542
流動負債合計	7,139,249	6,064,918
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	903,090	1,359,856
役員退職慰労引当金	293,161	284,342
退職給付に係る負債	135,015	135,656
資産除去債務	126,800	128,315
その他	911,559	422,759
固定負債合計	2,469,625	2,430,930
負債合計	9,608,875	8,495,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	8,625,471	9,189,285
自己株式	△174,407	△174,407
株主資本合計	9,242,494	9,806,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,858	319,612
退職給付に係る調整累計額	221,248	215,777
その他の包括利益累計額合計	768,106	535,389
純資産合計	10,010,601	10,341,698
負債純資産合計	19,619,476	18,837,546

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,475,212	5,098,770
売上原価	3,463,153	3,548,519
売上総利益	1,012,059	1,550,250
販売費及び一般管理費	1,015,896	1,085,900
営業利益又は営業損失（△）	△3,836	464,350
営業外収益		
受取利息	950	1,574
受取配当金	9,157	10,133
受取地代家賃	9,576	11,766
為替差益	－	26
貸倒引当金戻入額	2,077	2,889
その他	3,326	3,155
営業外収益合計	25,087	29,545
営業外費用		
支払利息	24,719	40,217
社債利息	345	345
為替差損	1,930	－
その他	2,503	1,788
営業外費用合計	29,497	42,350
経常利益又は経常損失（△）	△8,246	451,545
特別利益		
投資有価証券売却益	275	683,040
特別利益合計	275	683,040
特別損失		
固定資産除売却損	327	6,024
特別損失合計	327	6,024
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△8,298	1,128,561
法人税、住民税及び事業税	5,837	351,862
法人税等調整額	△4,687	19,421
法人税等合計	1,150	371,283
中間純利益又は中間純損失（△）	△9,448	757,277
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△9,448	757,277

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△9,448	757,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,851	△227,246
退職給付に係る調整額	2	△5,470
その他の包括利益合計	176,853	△232,716
中間包括利益	167,405	524,560
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	167,405	524,560
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△8,298	1,128,561
減価償却費	137,542	145,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,077	△2,889
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,220	△42,342
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,000	△35,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20,573	△8,818
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	285	△7,287
受取利息及び受取配当金	△10,107	△11,708
支払利息	25,064	40,562
固定資産除売却損益（△は益）	327	6,024
投資有価証券売却損益（△は益）	△275	△683,040
売上債権の増減額（△は増加）	2,053,967	2,915,398
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,180,751	△1,926,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△782,387	△990,079
その他	△293,376	3,967
小計	△139,880	532,296
利息及び配当金の受取額	9,378	11,339
利息の支払額	△26,394	△40,562
法人税等の支払額	△19,523	△338,145
法人税等の還付額	36,361	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,059	164,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,926	△273,184
投資有価証券の売却による収入	426	716,160
その他	△15,053	△19,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,553	423,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,000	△360,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△516,598	△702,668
配当金の支払額	△125,236	△192,513
その他	△2,187	△3,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,021	△358,764
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△665,633	229,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,340	2,656,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,308,706	2,885,382

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,680,295	2,542,741	49,017	4,272,054	－	4,272,054
一定の期間にわたり移転される財	208	－	－	208	－	208
顧客との契約から生じる収益	1,680,503	2,542,741	49,017	4,272,263	－	4,272,263
その他の収益	－	－	202,949	202,949	－	202,949
外部顧客への売上高	1,680,503	2,542,741	251,967	4,475,212	－	4,475,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,680,503	2,542,741	251,967	4,475,212	－	4,475,212
セグメント利益又は損失（△）	△213,321	375,102	59,422	221,203	△225,039	△3,836

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△225,039千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,940,256	2,896,895	47,723	4,884,875	－	4,884,875
一定の期間にわたり移転される財	5,145	－	－	5,145	－	5,145
顧客との契約から生じる収益	1,945,402	2,896,895	47,723	4,890,021	－	4,890,021
その他の収益	－	－	208,748	208,748	－	208,748
外部顧客への売上高	1,945,402	2,896,895	256,471	5,098,770	－	5,098,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,945,402	2,896,895	256,471	5,098,770	－	5,098,770
セグメント利益又は損失（△）	△86,432	721,209	68,413	703,190	△238,840	464,350

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△238,840千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。